

現代中国研究

第29号

特集：中国における「議会」の可能性

特集にあたって	1
中国共産党と人民代表大会代表—党の領導と人代代表の利益表出—	加茂 具樹 4
民国政治体制の歴史的意義—議会制度の破綻と「国情」—	深町 英夫 16
コメント (1)	滝田 豪 23
コメント (2)	渡辺 直土 26
総括	三品 英憲 29

論文

植民地時期台湾における住民の地方行政参加 —植民地時期後期の地方水道建設事業を例にして—	村田 省一 34
---	----------

研究ノート

中国の歴史教育における愛国主義教育の変遷 —建国後の「教学大綱」の変化を中心に—	王 雪萍 51
中国共産党の初期科学技術政策に関する一考察 —主に「延安自然科学学院」の設立背景とその機能を中心に—	安 都根 72

書評

柴田哲雄著『協力・抵抗・沈黙 —汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ』	関 智英 91
菊池一隆著 『戦争と華僑—日本・国民政府公館・傀儡政権・華僑間の政治力学—』	二宮 一郎 98
金子肇著『近代中国の中央と地方—民国前期の国家統合と行財政—』	島田 美和 106

国際交流

第5回「現代中国と東アジアの新環境」国際シンポジウム 参加記	根岸 智代・渡辺 直土 113
--------------------------------	-----------------

例会報告要旨

近代湖南における雅礼協会の活動—湘雅医院の状況を中心に (楊韜) / 農村社会と風土病— 1950年代雲南省における日本住血吸虫症対策 (富士由紀) / 1960年代半ば中国における食糧買 い付け価格の引上げをめぐる (松村史穂) / 中ロ国境木材貿易の現状 (辻美代) / 中華民国 の自己像と雑誌『光華』—中華儿女から新台湾人へ (1976-1999) (若松大祐) / 植民地時期台 湾における住民の地方行政参加—植民地時期後期の地方水道建設事業を例にして (村田省一) / 1950-60年代の中国綿紡織業 (久保亨) / 出産の「医療化」はいかにして進むのか—中国・西 双版纳タイ族の事例から (磯部美里) / 近代天津小站営田の水利について (馬場毅) / 清末期 山東巡撫李秉衡の財源捻出と黄河統治 (野口武) / ダライ・ラマ, チベット亡命政府 (CTA) と チベット青年会議 (TYC) (柴田哲雄) / 伝統劇『李慧娘』と現代バレエ『白毛女』—「鬼」の 概念と新しい「鬼戯」の成立 (吉田陽子) / 中国共産党の初期科学技術政策に関する一考察— 主に「延安自然科学学院」の設立背景とその機能を中心に (安都根)	121
---	-----

研究会だより

投稿規程 / ガイドライン / 研究会会則 / 受贈図書 / 編集委員会 / 編集後記	128
---	-----

中国現代史研究会

(2011. 11. 15)

中国の歴史教育における愛国主義教育の変遷 —建国後の「教学大綱」の変化を中心に—

王 雪萍

はじめに

2005年の中華人民共和国（以下：中国）各地での「反日」デモ発生後、反日感情の高まりの主要な原因の一つとして、中国における愛国主義教育がクローズアップされた（飯塚，2009.3.5）。こうした論文や報道の中には、愛国主義教育を「反日教育」と同一視するものが少なくなかった。とりわけ江沢民政権下での愛国主義教育の強化は、日本の侵略行為の残酷さをことさら強調し、その結果として中国国民に反日感情を植え付けたと指摘されている（『朝日新聞』2005.4.18，『日本経済新聞』2005.6.23，石田，2005.3）¹⁾。

しかし、筆者の調査では、中国の歴史教育においては、1950年8月に発表された初の「小学歴史課程暫行標準（草案）」（歴史科目の学習指導要領に相当）のなかですでに愛国主義について言及していた。「愛国主義教育」という文言そのものも、1956年版の「小学歴史教学大綱（草案）」から使用されており、その後一貫して愛国主義が強調されている。

ここで「愛国主義教育」の定義を行いたい。中国の愛国主義教育は、後述するように時期によって、重点対象や内容に変化が見られる。しかし、そもそも「愛国主義教育」とは、「中華民族の伝統、歴史を勉強させ、中国全民族の素質を向上させ、人々特に青少年に正しい理想、信念、人生観、価値観を備えさせ、中華民族の振興を促進する」ことを目的としているものである。つまり、中国の愛国主義教育の範囲は学校教育にとどまらず、一般国民向けの愛国主義キャンペーン、国内外両方に向けた中国の歴史や伝統文化教育（例えば、愛国主義教育基地建設）も含まれている。

中国の愛国主義キャンペーンについて、木下恵二は、1982年から始められ、いままでに3回実施されたと分析した（木下，2007）。また、中国の愛国主義教育基地に関しては、水谷尚子が中国各地、特に日本に関連した愛国主義教育基地を紹介し、その分析をおこなった（水谷，2005.4）。他方、歴史教育における愛国主義教育は、政府主導の一般人民向け

1) 中国の「反日」に関して日本では多くの報道がなされているものの、愛国主義教育の時期についてはほとんど言及されておらず、1991年6月1日に『人民日報』で発表された「進行中国近代史現代史及国情教育」と1994年に発表された「愛国主義教育実施綱要」に代表される愛国主義教育キャンペーンが主に注目されてきた。

の愛国主義普及キャンペーンや愛国主義教育基地建設とは異なり、時代によって変化しつつも連続性を持った政策と考えられる。それにも関わらず、既存研究では、歴史教育の特性や愛国主義普及キャンペーンなどとの相違を考慮した分析が行なわれていない。

そこで本稿は、一般人民向けの愛国主義普及活動ではなく、中国政府の学校教育政策としての愛国主義教育の変容過程を明らかにすることを目的としている。歴史教育課程における愛国主義教育の趣旨とその変容を分析することで、中国政府が歴史教育を通じて、学生に伝えようとしている歴史観を明らかにすることができる。建国後、中国政府にとって、共産党への愛、社会主義への愛を込めた愛国主義教育は、共産党政権を維持するための道具でもあった。つまり、愛国主義教育の変容を検証することによって、中国政府が共産党政権を維持するために必要と考える社会的な思想の変化が明らかにすることができるのである。

以上の問題について、本稿では「教学大綱」²⁾ (日本の学習指導要領に相当) の変遷を分析することによって検証していくこととする。中華人民共和国建国前、中華民国政府は小中学校の各科目の教科書編集の基準と教育内容を説明するために、各科目の「課程標準」を作成・配布していた。中華人民共和国建国直後、新しい国家の教育理念に適した課程内容の決定や教科書の編集とともに、教育の計画性を高める目的で、教育部は「課程標準」を作成した。やがて、「課程標準」は「教学大綱」に改称 (1950年から政府文献の中では、「教学大綱」という文言も登場) され、1956年に歴史科目の「教学大綱」が発表された (課程教材研究所編 A, 2001, pp. 195-248; 臧, 1999, pp. 399-401)。中国においては、建国初期から1985年までは「一綱一本制」 (一つの大綱, 一種類の教科書) をとり、1986年以降「一綱多本制」 (一つの大綱, 多種類の教科書) が採用されている (王智新, 2004, pp. 263)。「教学大綱」は教育部が策定・頒布したものであり、中国政府の歴史教育に対する考え方の変化を示すためには、同大綱の変遷の分析が不可欠と思われる。

愛国主義教育は中国の国内環境に大きな影響を受けてきた。このため、本稿では7つの時期に分けて分析する。それは、①建国から社会主義建設期 (1949-1959年)、②経済調整期 (1960-1965年)、③文化大革命期 (1966-1976年) ④文革後の階級闘争史観継続期 (1977-1979年) ⑤改革・開放後の脱階級闘争史観期 (1980-1989年)、⑥天安門事件以降の近現代史教育と「国情教育」³⁾ 強化の時期 (1990-1999年)、そして、⑦「全球化」を志

2) 中華人民共和国の建国当初、日本の学習指導要領に相当する政策文献について、国民政府時の「課程標準」という名称が使用されていたが、1950年から政府文献の中では「教学大綱」という文言が使われ始め、1956年以降はすべて「教学大綱」に変更された。2001年からは、「課程標準」の名称が再び使われるようになった。「教学大綱」は、教科書の編集方針から教育現場の教育方法に至るまで規定されている。

3) 国情教育とは「国旗、国歌、国章」「国家の発展状況」「国際社会における中国」など中国に対する理解を深める教育を指す。

向し、全面発展を強調する「和諧社会」構築期（2000年～）である。これらの時期はいずれも中国国内で大きな政治変動が見られた時期である。本稿では、「教学大綱」における「愛国主義」の内容と中国の政治状況の変化のリンケージについても同時に分析を行う。

中国の歴史教育に関する既存研究では、斎藤一晴のものが最も注目される。斎藤は1980年代以降の歴史教育改革のなかで、教科書に記述された日本像の変化について時系列分析した（斎藤，2008）。斎藤以外に、1990年代の中国における歴史教科書から日中関係を考察した例として、段瑞聡の研究があげられる（段瑞聡，2000）。関根謙の研究は、歴史にとどまらず、中国の国語の教科書における対日記述を翻訳紹介しており、特筆される（関根謙，1988）。また、武小燕の研究は中国の愛国主義教育の変化を分析したものの、1978年の改革・開放政策以降の部分を中心に論じたため、中国の愛国主義教育の全体像は浮き彫りにならなかった（武小燕，2008）。

日本とは対照的に、中国での愛国主義教育に関する先行研究の大半は教育学の観点で愛国主義の一時期の内容を分析したものであり、政治学や国際関係の視点から分析した論考は皆無に等しい。特に、歴史教育の実施過程における愛国主義教育の変遷を総合的に分析した研究は中国では未開拓分野となっている。中国の教育改革の先行研究では、熊明安主編の論著が注目される。熊の優れた研究は、中国の国家教育委員会の人文社会科学研究八五規格プロジェクトとして、清末から1990年代までの小中学校の各科目の教育改革の内容や状況をまとめているものの、歴史科目については一章に過ぎず、愛国主義教育についての言及は全くなかった（熊，1999）。中国の歴史教科書の変容過程について分析した研究として、臧嶸の研究が高く評価されている。ただし、分析の中心は1980年代以降の政策変化に限定化され、愛国主義教育の内容の変化に関する分析はほとんど行われなかった（臧，1999）。

愛国主義教育の既存研究では、朱桂蓮の研究（朱，2008）と陳燕如の著書（陳，2005）があげられる。朱の研究は理論的、歴史的に愛国主義教育について分析しただけではなく、米国、ロシア、日本などの外国の愛国主義教育についても紹介し、愛国主義教育に関する包括的研究ではあるが、歴史教育課程における愛国主義教育の変容については言及されなかった。陳は家庭、学校、メディアと社会における愛国主義教育の状況について紹介したが、基本的に1990年代以降の現状の紹介に終始しており、分析の深さに欠ける面があると言えよう。

日本では中国の歴史教育を含めた学校教育における愛国主義教育についての研究が中国より多く行われているのは、中国の反日感情の進化に伴い、日中関係が悪化した結果、この問題が日本の社会でより注目されたためだと考えられる。

このように、日中のこれまでの研究は、いずれも優れた知見が示されているものの、1949年の中国建国以降の中国の教育における愛国主義教育の変化を視野に入れているものとは言い難い。そこで、本稿では対象期間を内戦が事実上終結した1949年から2005年

までの50数年間に拡大し、包括的な分析を試みることにした。

I 建国から社会主義建設期（1949-1959年）：愛国主義から愛国主義教育へ

建国後の中国で最初の歴史科目の「教学大綱」は、1950年8月に発表された「小学歴史課程暫行標準（草案）」（以下：「1950年草案」）である。「1950年草案」は、建国後、ソ連の経験を見習い、小学校5年制教育を実施するために作られた「小学校課程暫行標準」の一部でもある。授業時間の編成や授業内容の多くは、ソ連の例に基づいて編集されたが、「1950年草案」という名称や形式は、国民政府期に編集された小中学校の課程標準を継承した（熊明安，1999，pp. 171-198，「修正高級中学歴史課程標準 民国二十九年九月公布」，「修訂初級中学歴史課程標準 民国三十七年」）。

「1950年草案」は冒頭から愛国主義について言及しており、小学校における歴史教科の第二の目標として「児童に、中華民族の勤勉で勇敢、そして優良な伝統と創造発明の偉大な歴史功績、および世界平和陣営の地位と責任を認識させ、少しずつ彼らの愛国主義思想を育成する」ことを掲げた。さらに、教育要点の部分でも「愛国主義思想と国際主義精神を貫徹し、民族の自尊心と自信を向上させる」ことを歴史教育の主要目標にあげている。

「1950年草案」では、歴史教育の目標として愛国主義の涵養を提起したが、愛国主義の具体的な意味は説明されなかった。また、教育内容についても、きわめて簡潔な簡条書きで示したに過ぎず、その後の「教学大綱」よりも、国民政府時の「課程標準」に酷似している。また、「愛国」は要求するが、具体的な教え方を明言していないことも、国民政府時のものと類似している（「修訂初級中学歴史課程標準 民国三十七年」）。

このような状況から、「1950年草案」は、共産党政権による歴史教育の特色を十分に出せなかった。当時、社会主義改造は完成しておらず、国民政府の遺物がまだ多く残されていたためと推測できる。

「1950年草案」の中で、特に注目したいのは、歴史教育における「人民の功績を重視し、英雄を強調しない」という姿勢である。その姿勢は、「歴史事件の説明に関してはすべて人民を主人として、人民の生活を中心におこなうべきである。歴史の創造は労働者の功績を重視し、英雄のみを評価しないようにし、皇帝の紛争や王朝の交替は重視しないようにする」という教材編集要点の記述から、強く看取される。ただし、労働者を重視し、英雄の功績だけを評価しないとの方針は1956年版の「歴史教学大綱」で見直された。

「1950年草案」は、全部合わせて5頁しかなかったのに対して、1956年に制定された「1956年小学歴史教学大綱（草案）」（以下：1956年小学大綱）は26頁と、小学校だけで「1950年草案」の5倍強の分量になった。中学校の歴史教育に関しては、「1956年初級中学⁴⁾中

4) 初級中学とは、日本の中学校と相当する学習段階である。

国歴史教学大綱（草案）」（以下：1956年中学中国史大綱）が31頁と、「1956年初級中学世界歴史教学大綱（草案）」（以下：1956年中学世界史大綱）の16頁の計47頁、高校は「1956年高級中学⁵⁾世界近代現代史教学大綱（草案）」（以下：1956年高校世界近現代史大綱）の13頁に「1956年高級中学中国歴史教学大綱（草案）」（以下：1956年高校中国史大綱）の29頁が加わり、全部で42頁に及んだ⁶⁾。

1956年版の「歴史教学大綱」が「1950年草案」に比べて紙幅が大幅に増えた理由は、教育に対する要求事項が多くなり、歴史的な事件に関する教科書の編集方針や教育方法を詳細に説明するようになったためである。歴史教育に対して細かく指導しようとする中国政府の意図がうかがえる。1956年以降の「教学大綱」では多少の紙幅の増減こそあるが、このような指導方針は現在まで一貫している。

1956年版の「歴史教学大綱」では、愛国主義についての記述が変化し、教育目的について、以下のように規定している。

「小学歴史教育の任務は、児童たちに、初歩的な我が国の過去の歴史的事実について理解させる。そのうえ、これらの歴史的事実を通じて、児童たちに歴史唯物教育と愛国主義教育をおこなう」（「1956年小学歴史教学大綱（草案）」）。

これが建国後の中国の「歴史教学大綱」において、はじめて「愛国主義教育」について言及されたものであることに注目したい。

さらに、「1956年小学歴史教学大綱（草案）」では教育目的に続いて具体的に小学歴史教育の任務について、以下の六項目を要求している。つまり、この六項目が中国政府の要求する唯物論教育と愛国主義教育の根幹部分と言える。

1. 労働者こそが歴史の主人であることを児童たちに教える。
2. 生産工具の発明と改良が生産の発展を推進したことを児童たちに教える。
3. 社会制度発展の過程、各階級社会の階級関係（例えば、奴隷と奴隷主の関係、農民と地主の関係、工場労働者と資本家の関係など）、階級闘争（例えば、農民の武装蜂起、労働運動など）は、社会の進歩を推進する原動力であることを児童たちに教える。
4. 我が国が統一された多民族国家であり、各民族の人民は友好的に、かつ協力して中国の歴史の発展を推進したことを児童たちに教える。
5. 中国人民と外来侵略者とが勇敢に闘争した史実を児童たちに教える。
6. 中国歴史上の文化発展に関する典型的な史実を児童たちに教える。

5) 高級中学とは、日本の高校と相当する学習段階である。

6) 1956年に、中華人民共和国教育部の名義で、「教学大綱」を6月に第一版を印刷され、12月に第二版を発行された。本稿では、資料の制限で、第二版の12月版の「教学大綱」のみについて分析する。

以上の6項目から1956年段階の愛国主義教育の内容は、中国の歴史的な栄光、労働者の歴史発展上での役割、階級闘争の歴史発展上の役割、中国人民が勇敢に外国侵略者と戦った事実などであることが分かる。この姿勢は、「1950年草案」と類似しており、労働者人民の功績を教育することを通じて、愛国主義の理念を児童に教えることが、教育目標であることがわかる。

しかしながら、「1950年草案」においては共産党や毛沢東について、歴史的事実の箇条書きの説明以外では全く言及されなかったのに対し、1956年版の小中高等学校の「教学大綱」では数多く言及されるようになったことは注目に値する。

1956年版の中学と高校段階の「教学大綱」には、愛国主義の内容に、共産主義教育が追加された。「1956年中学中国史大綱」には、「中国歴史の教育は、青年に対して共産主義教育をおこなうために、きわめて重大な意義を有する。……我が国の人民は、中国共産党の指導下で、帝国主義、封建主義と官僚資本主義に反対する新民主主義革命闘争をおこなってきたという史実を通じて、また我が国の人民の社会主義建設における偉大な成果を通じて、そして世界の継続的な平和を勝ち取る闘争における我が国の人民の重大な役割を通じて、生徒たちの愛国主義思想と民族自尊心を育成し、彼らを、自覚的、積極的に社会主義社会を建設しうる建設者、保護者とする（「1956年初級中学中国歴史教学大綱（草案）」）」と記述されている。類似した表現は、「1956年中学世界史大綱」、「1956年高校世界近現代史大綱」と「1956年高校中国史大綱」にもあり、中学及び高校の歴史教育は同一の方針に基づいて実施された。

この点は、1954年9月20日に人民代表大会で採択された中国憲法に歩調を合わせていると思われる。1954年憲法は、建国後の「中華人民政治協商会議共同綱領」（以下：共同綱領）が定めた共産党と民主諸党派との連合による統治の過渡期を過ぎ、社会主義建設期に入ったことを宣言した。1949年の「共同綱領」では、中国における帝国主義、封建主義と官僚資本主義の統治を終了させたのは「中国人民解放戦争と人民革命の偉大な勝利」と記述されたのに対して、1954年憲法では、「中国共産党の指導下で中国人民は100年余りの勇敢な闘争による勝利」と記述されるようになった。

さらに、「1950年草案」には、英雄の歴史上の功績を強調しない教育方針があげられていたが、1956年版では、英雄や革命指導者の役割を強調するようになった。英雄として評価されたのは、皇帝や貴族ではなく、農民や労働者出身者であった。例えば、宋代では貧困階層出身の岳飛、元末に農民武装蜂起を起こした朱元璋を取り上げ、その歴史的な役割を指摘した（「1956年初級中学中国歴史教学大綱（草案）」）。この傾向は、まさに、1950年代の中国で階級闘争が強調された流れと一致している。また、この労働者の英雄を強調するもう一つの意図を、「教学大綱」から読み取ることができる。それは、毛沢東という英雄像を作り上げることにあった。

「1956年小学大綱」に、「五四運動と中国共産党成立時期」と題する項目がある。その

中では、共産党の成立を紹介する前に、毛沢東の生い立ちについて以下のように説明している。

「中国人民の偉大な指導者である毛沢東の革命路線は、革命知識分子と工場労働者、農民などの労働者が協力する路線であり、マルクス・レーニン主義と中国の革命実践が結合した路線である。毛沢東は子供の時から労働を愛し、勉強が好きであった。彼は農民の家庭で育てられ、農民の生活、思想と感情を深く知っている。彼は青年時代から、工場労働者たちと付き合い始め、労働者階級に対する深い愛情をはぐくみ、労働者との連携を取る経験を積んだ。五四運動前後、彼は湖南省で革命団体を組織し、人民の愛国運動を積極的に指導した。また『湘江評論』を創刊し、マルクスレーニン主義を伝播した。十月革命の影響を受け、現実の革命闘争を経験し、毛沢東は一人の強靱なマルクス主義者になった」（「1956年小学歴史教学大綱（草案）」）。

以上の記述から、歴史教育を通じて、毛沢東は幼少より共産主義者としての資質があり、偉大な指導者になりうる人物であることを児童たちに教えようとした。また、共産党成立前に、毛沢東について紹介する目的を、「1956年中学中国史大綱」では、「大綱で、毛沢東の初期の革命活動を中国共産党が成立する前に記述する目的は、生徒たちに、毛沢東は青年時代から高度な革命情熱を持ち、中国の現実に合わせてマルクスレーニン主義を活用するすべに長けており、後に、中国人民の偉大な指導者になったことを教えるためだ（「1956年初級中学中国歴史教学大綱（草案）」）」と説明している。

この説明から、中国共産党の功績ではなく、毛沢東の偉大な指導者としての資質の方が強調されていることが分かる。総じていえば、建国から社会主義建設期の愛国主義教育は、一般人民、労働者が作り上げた中国を愛するという教育から、偉大な指導者—毛沢東のリーダーシップ下の社会主義中国を愛し、自覚的かつ積極的に、祖国を防衛し、祖国の社会主義建設事業に参加する児童、生徒を育成するための教育へ変化したと言える。この変化は、まさに中国国内における状況変化を端的に示している。すなわち、共産党と他の政党とが協調して政権を運営する連合政府論を終わらせ、共産党の一党支配体制を確立していくことに力が注がれたのである。歴史教育も他政党との協調を重視する姿勢から、毛沢東および共産党が中国を統治する正当性を説明する姿勢へと変わったのである。

Ⅱ 経済調整期（1960-1965年）：「愛共産党，愛毛沢東，愛祖国」

1956年に一連の「教学大綱」が発表された翌年，教育内容の削減に伴う改訂がおこなわれたが，教育目的などの主要内容に大きな変更はなかった。次の1963年の「教学大綱」の改訂では，1956年と同様，小学校から高校までの「教学大綱」が全面改訂され，小学校に関しては「全日制小学歴史教学大綱（草案）」（以下：1963年小学大綱）が，中学と高校の部分を合わせた「全日制中学歴史教学大綱（草案）」（以下：1963年中学大綱）がいずれも1963年5月に発表された（熊明安，1999，pp.171-198）。

1963年版の「教学大綱」は，1956年版の「教学大綱」と同じく，愛国主義教育を訴えた。ただし，内容を比較すると，共産党と毛沢東に対する熱愛を一段と要求するものになった。「1963年小学大綱」の教育目的と要求の項目では，以下のように説明されている。

「小学歴史教育の目的は，児童たちに中国歴史と世界歴史の初歩的な知識を把握させることである。歴史的事実についての説明を通じて，児童たちに，資本主義は必ず消滅し，社会主義，共産主義はきっと勝利できるという人類の歴史の発展の方向を理解させ，中国共産党と毛主席を熱愛し，帝国主義とすべての反動派を恨み，愛国主義と国際主義の精神を育成する」（「1963年全日制小学歴史教学大綱（草案）一九六三年五月」）。

「1963年中学大綱」でも，教育目的について次のように規定した。

「中学における歴史教育の目的に対する要求は，生徒たちに中国史と世界史に関する基本知識を与え，生徒たちに中国と世界の重要な歴史事件と人物を分からせることである。中国史と世界史において，原始社会から社会主義社会までの各歴史段階における重要状況（階級闘争，生産闘争，民族関係，文化発展などの方面）を生徒たちに把握させることによって，歴史発展の規則を認識させ，資本主義は必ず滅亡し，社会主義，共産主義は必ず勝利できることを理解させる。生徒たちを共産党を熱愛し，祖国を熱愛するように育成し，社会主義，共産主義革命事業のために奮闘する決心をもたせる」（「1963年全日制中学歴史教学大綱（草案）一九六三年五月」）。

「1963年中学大綱」では，「共産党と祖国」に対する愛を要求したが，「毛沢東」に対する愛は要求していない。しかし，主要な教育内容には「我が国の人民に対する中国共産党と毛沢東同志の指導は，中国革命が最終的な勝利を獲得するための保証である（「1963年全日制中学歴史教学大綱（草案）一九六三年五月」）」と明記されており，毛沢東の革命指導力も重視している。

小中学校における「歴史教学大綱」の以上の規定から見れば，1963年の愛国主義教育は，共産党，毛沢東，祖国を愛するよう要求していることがわかる。このような，共産党と毛

沢東への愛を教育する方針は、1956年の大綱からも読み取れるが、1956年当時は、教育目的の項目では提起されず、具体的な教育の中で実現を図ろうとしたのに対して、1963年の「歴史教学大綱」は、共産党と毛沢東に対する愛を歴史科目の教育目的として明確に要求するようになった。ここからは、中国共産党による支配の強化と毛沢東の個人崇拝を強めた当時の国内情勢との関連性を連想させる。

また、1963年版「教学大綱」には、1956年と同様、英雄的な歴史人物を強調する傾向が見られる。ただし、1956年版と大きく異なり、労働者出身の英雄の歴史的役割だけを強調するのではなく、貴族や地主出身の皇帝、将軍、大臣も歴史発展段階で大きな役割を果たしたと説明するようになった。特に、秦の始皇帝（嬴政）や、漢の武帝（劉徹）、唐の太宗（李世民）、清の聖祖（康熙帝）といった英傑で知られる皇帝の歴史上の役割が強調された。1963年当時、階級闘争が活発化し、1963年の「教学大綱」の中でも、社会発展のすべての進展、矛盾の解決、民族問題を含めてすべての歴史問題は、階級闘争の観点で説明することを要求されていた（「1963年全日制中学歴史教学大綱（草案）一九六三年五月」）状況下で、労働者出身以外の英雄の役割を評価したことは、理解しがたい。だが、あえてこのような方針がとられたのは、毛沢東に対する評価を高め、神格化した毛沢東像を作り上げるための布石だったのではないかと筆者は考える。

例えば、「1963年小学大綱」の教育目的では、毛主席を熱愛するように要求しただけではなく、1コマ（50分）の時間を費やして、毛沢東の初期の革命活動を説明するようになった（「1963年全日制小学歴史教学大綱（草案）一九六三年五月」）。時間配分は1956年の3倍に増やされた。「1963年中学大綱」でも同じく1コマ、毛沢東の革命活動を説明するように要求し、小学校、中学校と連続して、毛沢東の革命活動の超越性が強調されるようになったのである（「1963年全日制小学歴史教学大綱（草案）一九六三年五月」）。

Ⅲ 文化大革命期（1966-1976年）：歴史教育の停滞期

1966年から1976年までの間、中国ではプロレタリア文化大革命（以下：文革）が発生し、歴史教科及び歴史教育は「封建主義、資本主義と修正主義の混合体」という罪名を着せられ、批判の対象となった。歴史教科は停止と再開を繰り返す状況が続き、教育指導方針を長期に亘って公表できなかった。

1966年6月13日、教育部党組は「1966年から1967年度の中学政治、国語、歴史の教科書に関する処理意見の報告」において、これらの科目の教科書には重大な問題が存在し、印刷、配布、使用を停止すると決定した。さらに、政治と国語を合併し、中学の歴史科目を廃止する決定も下した。1970年代初期、一部の地域で歴史科の授業が再開されたものの、文革の影響を受け、歴史教育は完全に実用主義に走り、時には、「農民戦争史」を教え、時には、「路線闘争史、儒法闘争史」を教育し、そして時には、「国際共産運動史、中国共

産党史」を教えたりしていた。各時期の革命闘争の内容によって、歴史科目の授業内容が変更されてしまう混乱状況が続いたのである（熊，1999，pp. 330-353）。

また、文革期においては、「教学大綱」が発行されなかったため、本稿では、同時期の歴史教育に関する説明を省略し、資料開示後に取り組みたい。

IV 文革後の階級闘争史観継続期（1977-1979年）： 共産党、無産階級の革命指導者と人民を愛する

1976年の文革終了に伴い、学校教育は徐々に回復した。歴史科の教育も、文革期の混乱が終息し、歴史教育の基本方針についての新たな検討を始めた。1977年後半、教育部は中小学校の歴史教科書編集会議を開催し、史学理論において意見が対立していたいくつかの問題を検討した。1978年には、新しい中学の「歴史教学大綱」を公布し、同大綱に従って、新しい全国用の歴史教科書が編集された（熊明安，1999，pp. 330-353）。この「歴史教学大綱」は1963年中学大綱と同様、中学と高校の部分が合わせて配布され、「全日制十年制学校中学歴史教学大綱」（以下：「1978年中学大綱」）というのが正式名称である。「1978年中学大綱」は1978年に発表されたが、内容の議論は前年からおこなわれたため、文革期の特徴が色濃く残されている。たとえば、大綱の冒頭、「偉大な指導者と導師の毛主席」という修辭から始まる点は、文革時における公式文書の書き出し慣習のままであった。また、歴史教科書の編集と教育の基本方針について、以下のように要求した。

「歴史教科書と歴史教育は、必ずマルクスレーニン主義、毛沢東思想を指導思想として、歴史に対して正確な論述と分析をおこなわなければならない。また革命性と科学性を統一させ、視点と資料を統一させなければならない。かつ、偉大な毛主席の旗印をしっかりと守り、完璧かつ正確に毛主席の歴史科学に関する理論と指示を理解し、歴史教育をおこなわれなければならない」。

さらに、毛沢東の功績については、現代史の部分で「中国現代史における特記事項：毛沢東主席は、中国共産党、中国人民解放軍、中華人民共和国を創建した偉大な指導者である。新民主主義革命の時期、毛主席は、党と軍、全国各民族の人民を率いて、困難に満ちている革命闘争と革命戦争を経て、帝国主義、封建主義、官僚資本主義の反動的な統治を覆し、新民主主義革命の徹底的な勝利を勝ち取った」と説明し、建国の立役者としての役割を高く評価した。

以上の言葉から、1978年版「教学大綱」では、毛沢東を神格化する表現が、文革前よりも顕著に多くなっていることが分かる。また、文革に対する評価に1章を割き、「プロレタリア文化大革命の偉大な勝利」と題して、劉少奇、林彪と四人組の活動に対して批判をおこない、彼らと戦った偉大な指導者・華国鋒を中心とする党中央指導部の行動を高く

評価した。

文革期の影響が強く残る「1978年中学大綱」では、愛国主義に関して以下のような要請をおこなっている。

「中学における歴史教育は、生徒たちに、社会発展の規律に関する教育、革命伝統に関する愛国主義教育と国際主義教育をおこなうことを要求する。生徒たちに、共産党、無産階級の革命指導者、人民、そして祖国を熱愛する真摯な感情を育ませ、革命英雄の高貴な気質を習わせ、社会主義、共産主義事業のために奮闘する信念と決心をもたせる。それを通じて、生徒たちに、階級闘争、路線闘争と無産階級の一極支配の下で継続して革命をおこなう自覚を向上させる」。

以上の要求に基づき、1978年版の大綱では、1963年版の「共産党、毛沢東と祖国に対する愛」という記述が次のように変更された。まず、毛沢東に対する愛から、無産階級の革命指導者に対する愛へと変更し、人民を熱愛することを再び要求した。

ここでの「無産階級の革命指導者」は、毛沢東だけではなく、当時の政権トップである華国鋒をも指していると推測できる。毛沢東を継承した華国鋒も神格化すべき指導者として生徒たちに教育していこうという意図が読み取れる。

人民に対する愛を掲げたしたのは、文革で大きな苦難を経験した全国人民が共産党の統治への批判を強めていたことから、人民を重視する姿勢を強調したのであろう。この傾向は、1950年版の大綱と類似しており、中国政府の指導部が建国当初に取り組んだ人民の支持確保を、1978年の文革直後に再び行なう必要が生じたと判断したためと思われる。また、1978年版の「教学大綱」が階級闘争を強調している点は注目される。階級闘争が歴史上果たした役割を強く評価する傾向は、大綱の本文の中からも、随時読み取ることができる。たとえば、教科書の内容に関する原則の一部として、「今までのすべての社会段階の歴史は、階級闘争の歴史である」と述べた。その上、国内の民族闘争についても、「民族闘争は、実質上、階級闘争である。階級の観点を用いて民族間の戦争を分析しなければならない」と説明した（「1978年全日制十年制学校中学歴史教学大綱（試行草案）」）。すべての歴史事件を階級闘争の視点で分析するよう求めている。これはまさに、文革時の階級闘争の論理を継承したものと位置づけることができる。

V 改革・開放後の脱階級闘争史観期（1980-1989年）： 社会主義祖国への愛を強化する教育へ

「1978年中学大綱」は文革の影響が色濃く残されていたこともあり、その後、教育内容の変化に伴い、1980年に「教学大綱」の改訂がおこなわれた（熊，1999，pp. 330-353）。それが「1980年全日制十年制学校中学歴史教学大綱」（以下：「1980年中学大綱」）である。

この中学大綱も、中学と高校段階を合わせて編集されたものである。

「1980年中学大綱」では、毛沢東思想の指導的重要性を依然言及しているものの、教育目的の部分では、以下のように要求し、1978年版との相違を指摘できる。

「中学歴史教育は、生徒たちに社会発展の規則に関する教育、革命伝統に関する教育、愛国主義教育と国際主義教育をおこなうことを要求する。また、生徒たちに、共産党、人民、祖国を熱愛する真摯な感情を育ませ、無産階級の先輩革命家と革命英雄の高貴な気質を学び、『四つの現代化』建設に献身するという自覚を向上させ、社会主義、共産主義事業のために奮闘する信念と決心をもたせる」。

上記の教育目的における要求事項を「1978年中学教学大綱」と比較した場合、「無産階級の革命指導者を熱愛する」という表現がなくなり、「共産党、人民と祖国」に対する愛を育成することが求められた。この毛沢東、革命指導者に対する愛を要求せず、人民に対する愛を要求する点は、1956年版の「教学大綱」と共通している。鄧小平が中国政府の実権を握ったことにより、1960年代から文革直後までの毛沢東、華国鋒の個人崇拜を推進した傾向を是正していく「实事求是」の方針とも合致する。

また、1978年版と同様、人民を愛するように要求したことは、文革の混乱を経て、共産党の統治に対する人民の支持を得るためだと考えられる。これは、社会主義に対する信念の教育を強化した点と符合する。

「1980年中学大綱」の教育目的では、生徒たちに社会発展の規則を学ばせることを掲げた。その具体的な内容は、教科書の内容に対する項目の中で以下のように述べている。

「人類社会の発展はすでに、原始社会、奴隷社会、封建社会、資本主義社会を経験し、人類社会は継続的に発展し、進歩してきた。奴隷社会は原始社会より、封建社会は奴隷社会より、資本主義社会は封建社会より進歩している。社会主義社会は資本主義社会より進歩しているだけでなく、本質的に以前の社会と違うものである。社会主義と共産主義制度が最終的に資本主義制度に取って代わるのは、人の意志にはよらない客観的な法則である。歴史教科書の内容は、この客観的な法則の説明を裏付けなければならず。生徒たちに社会発展法則の教育をおこない、彼らが前向きな考え方を持つように誘導する」（「1980年全日制十年制学校中学歴史教学大綱」）。

要するに、社会発展の方向は、社会主義、共産主義へ発展しており、資本主義制度は消滅してしまうとの理念を生徒たちに教育し、社会主義に対する信念を育成しようとしたのである。これは、文革を経て人民の社会主義に対する信念が減退すると同時に、改革・開放政策の実施によって、西側社会への憧れが社会に現われた状況に対応するためだと考え

られる。

また、「1980年中学大綱」からは、1960年代から1970年代にかけて進めてきた階級闘争史観からの脱却する傾向を看取できる。

「1978年中学大綱」では、すべての歴史事件を階級闘争の観点から分析するよう要求したのに対して、「1980年中学大綱」では、「歴史教科書は、階級闘争、生産闘争と科学文化などの面で、人民が歴史の発展において果たした偉大な役割を述べる必要がある。……階級闘争の観点から、民族間の戦争を具体的に分析する必要があるが、民族戦争を単純に階級闘争に分類することはできない」と説明し、階級闘争であらゆる歴史の現象を説明すべきとの要求を撤回した。

このような姿勢は1986年に編集された小学と中学（中学と高校）の「教学大綱」にも継承された（「1986年全日制小学歴史教学大綱」、「1986年全日制中学歴史教学大綱」）。

1986年の「教学大綱」では、階級闘争に対する記述や社会発展の法則としての社会主義、共産主義の勝利に関する記述の仕方は1980年版とほとんど変更されなかった一方、教育目的の項目において、かなり簡潔ではあったが、愛国主義教育を強調した。

具体的には、「1986年全日制中学歴史教学大綱」（以下：1986年中学教学大綱）では、「中学歴史教育は、生徒たちに、社会発展の法則に関する教育、革命伝統に関する教育、愛国主義教育と国際主義教育をおこない、社会主義祖国、社会主義事業、共産党を熱愛する真摯な感情を育ませ、優秀な歴史上の人物の高貴な気質を学び、社会主義現代化建設のために献身する精神を樹立する」よう求めた。1980年版の「共産党、人民、祖国」への愛は、1986年版で「社会主義祖国、社会主義事業と共産党」に対する愛へと変更されている。

同様に、「1986年全日制小学歴史教学大綱」（以下：1986年小学大綱）では、「愛国主義、革命伝統と国際主義教育をおこない、児童たちに愛国主義の情熱を呼び起こさせ、共産主義への遠大な理想を樹立する助けになる」との歴史教育の方針が示された。1980年版に比べ、1986年版は児童、生徒たちに、社会主義中国への愛を一層強調し、社会主義と共産主義への信念を持たせようとしている。それは1980年代入り後の中国国内における資本主義自由化思想、学生運動を意識した変更と考えられる。

社会主義に対する信念を強化する傾向は、1988年に一段と深まった。1986年、中国政府は義務教育政策を発表し、小中学校の九年間を義務教育期間とする教育方針を決めた。この教育改革に伴い、「教学大綱」の改訂もおこなわれた。歴史科に関しては、1988年に「1988年九年制義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（初審稿）」（以下：1988年中学大綱）が発表された。

「1988年中学大綱」の教育目的の半分以上は、愛国主義教育の内容についてであった。それは、以下のように記述されている。

「中学歴史教育は、生徒に初歩的な弁証法的唯物論と歴史唯物論に関する教育、特に社

会発展規則に関する教育をおこなう；愛国主義と国際主義教育をおこなう；中国共産党の社会主義初級段階基本路線の教育をおこなう；革命伝統と道徳教育をおこなう；生徒に我が国の社会主義現代化建設と人類の平和，進歩の事業のために献身する歴史感と責任感を育成させる」。

また，中国の社会状況については，教育内容に関する原則の第8条で「我が国は社会主義国家であり，マルクス主義は社会主義事業の指導思想であり，中国共産党は社会主義事業を建設する指導の核心である。そのため，歴史教育では，マルクス主義の誕生，発展及び中国革命に対する指導機能，社会主義制度の優越性，中国共産党の誕生及び革命運動と建設事業への指導について重点的に教育しなければいけない」と説明した。

以前の「教学大綱」と比較した場合，1988年版は，愛国主義教育において愛すべき具体的な対象を提示しなかった。その代わりに，各歴史段階における具体的な要求が増加した。例えば，中国近現代史の部分に関する思想教育では以下のように要請した。

「過去100年余りの歴史は，中国人民が圧迫を受けて解放を求めるものであった。経済が遅れ，人民生活が貧困する歴史，社会主義新中国を建設する歴史に対して，反論できない事実を以て説明する。共産党がなければ新中国を創設することはできない。社会主義だけが中国を救うことができる。……中国近現代史の社会の発展においては，屈折もあるが，止まらずに継続的に前進するものである。社会の前進を阻止しようとするすべての集団と個人は必ず失敗する。生徒たちに前向きな考えを持たせ，社会主義を堅持することが，唯一の正しい道であることを認識させる」（「1988年九年制義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（初審稿）」）。

1988年版にて，中国共産党の役割を繰り返し強調し，社会主義制度がもっとも進歩的なものであること，そして社会主義を堅持することを教育しようとするのは，まさに当時の中国共産党統治に対する危機意識から来たものであろう。

以上のように，1980年から1988年までの「教学大綱」は，歴史教育を通じて社会主義祖国と共産党に対する愛を児童，生徒に教え，社会主義建設に献身するような人材の育成に重点を置いた。特に，社会の発展規則について教育し，歴史の発展性を通じて，社会主義と共産主義の優越性を信奉させると同時に，1980年代時点の中国が社会主義初級段階であることも説明し，社会主義の今後の発展に対する希望を持たせようとするものであった。

これは，1978年以降，中国の改革・開放政策に伴い，中国人民が外部世界にふれるチャンスが増えたことで，資本主義諸国の生活方式に対する憧れが社会に蔓延し，共産主義への信頼が損なわれたこと，特に共産党に対する批判が強まった環境と関係があると思われる。

る。そうした環境を是正する一環として、中国政府は、愛国主義教育の内容を「社会主義祖国、共産党」への愛に変更した。総じていえば、1980年代の歴史教育は、毛沢東に対する個人崇拜からの脱却を図る一方、児童や生徒には社会主義に対する信念を強化する教育をおこなったと結論付けられる。

VI 天安門事件以降の近現代史教育と「国情教育」強化の時期 (1990-1999年)：社会主義祖国に対する愛の育成へ

1990年代に入り、歴史科の「教学大綱」と教育に関する文献が頻繁に配布され、1990年から1996年に限っても6回配布された。これは、1989年の天安門事件を機に、中国政府が歴史教育に対する介入を強めたためと推測できる。

1990年に配布された「1990年全日制中学歴史教学大綱（修訂本）」（以下：1990年代中学大綱）は、1988年の義務教育制開始当初に配布された「教学大綱」とは異なり、1986年の中学大綱と同じく、中学と高校の段階を合わせて作成された。形式、授業内容、教育に対する要求等も1986年版とほぼ同一の内容である。愛国主義教育についても、1986年版と同様に「社会主義祖国、社会主義事業と共産党」に対する愛の育成を要求した。これらは、1989年の天安門事件を踏まえ、1988年版において、愛国主義教育は要請したものの、愛すべき対象を具体的に言及しなかったことへの反省と読み取ることができる。

1990年版の「教学大綱」を発表し、新しい教科書が発行される前、江沢民共産党総書記は李鉄映と何東昌に書簡を出し、幼稚園児から大学生までの若者に対して、中国近現代史と国情教育をおこなうよう指示した。その教育内容では以下の4項目が特に強調された。

1. 封建統治者の腐敗によって、1840年のアヘン戦争以降、百年余りの歴史の中、中国人民は列強の虐めを受けてきた。主要な事実を若干列挙して説明することも良い。
2. その間、多くの志を持った中国人と幅広い一般群衆は、命をかけて、次から次へと、外国の虐めに抵抗し、中国を防衛する決意を固めた。
3. 五四運動後、中国共産党が誕生し、中国各族の人民を導いて土地革命戦争、抗日戦争、解放戦争を経験し、最終的に新中国を成立させた。それから中国人民は立ち上がった。解放後、数回の侵略戦争を経験した。それは偉大な中国人民を侮辱することができないことを証明した。
4. 中国人民は従来から侵略に反対し、正義を主張し、強暴な勢力を恐れず平和を維持してきた。中国が社会主義制度を実行したのは、中国人民自身の歴史的選択である。われわれは国家間関係を処理するために、必ず平和共存5原則、特に内政不干涉の原則を堅持しなければならない。全ての覇権主義と強権政治に反対する（『人民日報』1991.6.1）。

江沢民は書簡の中で、近現代史教育や国情教育を強化する目的を「中国人民特に青少年の民族自尊心、民族に対する自信を高め、外国崇拜思想の台頭を防止するためである」と述べた。つまり、青少年の中国共産党や新中国に対する信頼を高め、外国への憧れの芽を摘むのが目的であると思われる。

江沢民の書簡を受け、国家教育委員会は1991年に「中小学における中国近代、現代史及び国情教育を強化する綱要」（「1991年国家教委關於頒發《中小学加強中国近代、現代史及国情教育的總体綱要》（初稿）的通知」）（以下1991年近現代、国情教育強化綱要）及び「1991年中小学歴史学科思想政治教育綱要（試用）」（以下：1991年小中学歴史綱要）を配布し、小中学校の近現代史教育と国情教育を強化する方針を通達した。

「1991年近現代、国情教育強化綱要」には、「マルクス主義、毛沢東思想を手本に、児童や生徒に対して幼少期から愛国主義教育、社会主義教育と国情教育をおこない、彼らの民族自尊心と民族に対する自信を高め、青少年の中に少しずつ中国の特色のある社会主義を建設する理想を形成する。これが学校教育の主要任務である」との記述がある。これに基づき、歴史科目を重視する方針が打ち出され、1992年に編纂された歴史教科書の分量は、1980年代の教科書の倍以上となった。量に加え、歴史教育における近現代史教育の比重も増大した（王雪萍、2006）。

「1991年近現代、国情教育強化綱要」では、「祖国、中華民族を熱愛する思想を樹立する」ことを求めた。さらに、「1991年小中学歴史綱要」の小学校段階での歴史教育の目的には「中国古代は、科学技術、文化技術などの面でいくつかの重大な成果と一部の偉大な思想家、科学者、文学者、芸術家などの主要な事績を児童たちに教える。児童たちに「中国は悠久の歴史と輝かしい文化を有しており、中華民族は人類のために、著しく貢献した偉大な民族であるという愛国主義の感情を育ませる。……児童たちに、中国人民が中国共産党の指導の下、帝国主義、封建主義、官僚資本主義の統治を覆したという重大な革命闘争の史実を理解させ、児童たちの中国共産党を熱愛する感情を育成する。建国四十年余り、我が国の社会主義建設をおこなった主な成果を児童たちに知らせ、児童たちに、社会主義を熱愛する思想を育成する」という項目があり、「悠久の歴史、文化を有する偉大な中国、中華民族、中国共産党と社会主義」に対する愛を育成することを明記した。

このような「祖国、中華民族、中国共産党と社会主義」への愛を求める近現代史及び国情教育の強化を目的とする愛国主義教育が1990年代の歴史教育では一貫して継続された。「1992年九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用）」（以下：1992年中学大綱）と「1996年全日制普通高級中学歴史教学大綱（供試験用）」（以下：1996年高校大綱）でも、中学校と高校で、「社会主義祖国」を熱愛する愛国主義精神を育成することを要求した。中国共産党への愛について直接的な言及は回避されるようにはなったものの、中国共産党の建国及び国家建設における役割は依然として強調されている。

「1996年高校大綱」では「世界のさまざまな国の現代化の過程を比較し、現在の世界政治、

経済情勢の発展の変化と一部の社会主義国家の興廃の経験、教訓を説明し、中国の特色ある社会主義を建設する理論に対する理解を深め、世界における中国の地位と役割を明確にし、社会主義路線を堅持する信念と中華を振興する歴史的責任感を形成する」と中国共産党の功績の強調に加え、他の先進国の発展の軌跡や、社会主義国の興廃の経験、原因を紹介しながら、中国の優越性を強調し、中国人民の社会主義中国への信念を高めようとした。

また、1980年代の「教学大綱」では、マルクス主義の指導に言及する箇所が多く見られた半面、毛沢東思想に対する言及は極めて少なかった。ところが、1990年代の「教学大綱」は1980年代の大綱と比較して、マルクス主義の指導と毛沢東思想の指導を同等に重視する傾向が見られる。革命の英雄の業績に関する説明を増やすようにもなった。これは、天安門事件の際、共産党指導者に対する批判が強まったため、建国の共産党指導者である毛沢東や革命英雄の再評価を通じて、中国共産党に対する信頼を高め、愛国主義思想を喚起しようとの思惑によるものと考えられる。

Ⅶ 「全球化」を志向し、全面発展を強調する「和諧社会」構築期(2000年～): 他国を尊重して共存する歴史教育へ

2000年、中学と高校の歴史科の「教学大綱」が4年ぶりに配布された。2000年の「教学大綱」は、それ以前のものとは異なり、愛国主義教育に言及してはいるものの、具体的な内容についてはほとんど触れられなかった。また、愛国主義教育の推進と同時に、他の国や民族を尊重するよう要求した。例えば、2000年の「九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱」(以下:2000年中学大綱)には「歴史教育は、生徒に祖国に対する愛、世界に対する理解を深めさせ、歴史から知恵を汲み出し、生徒の全体的な素質を高める。それによって、彼らに道徳、学業、体育、美術などの面において全面的に発展させ、社会主義現代化建設の需要に適応できる」と、祖国に対する愛の育成と同時に、世界に対する理解の拡大も生徒に求めたのである。

また、教育目的の部分でも、以下のような要請がおこなわれた。

「生徒に愛国主義教育、社会主義教育、国情教育、革命伝統教育と民族団結教育をおこなわなければならない。生徒に中華民族の優秀な文化伝統を継承・発展させなければならない。民族の自尊心と自信を形成し、祖国の社会主義建設のために奮闘する歴史的責任感を持たせなければならない。生徒に、他の国と民族が創造した文明の成果を尊重するように誘導し、国際社会の発展と変化を正しく理解させ、正しい国際意識を初歩的に形成させる。人類の伝統的美徳を生徒に学習、継承させる。人類の歴史的発展の屈折過程から人生の価値と意義を理解させ、段階的に誠意があり善良で、積極的に進歩を求める品格を持った健全な人格を形成する。また、生徒たちに、健康的な美意識と趣味を育ませ、正しい価値観と人生観を形成するのに良い基礎を固める」(「2000年九年義務教育全日制初級中学歴史

教学大綱)。

以上の分析から、歴史科の教育目的の中で愛国主義教育に関する文言は依然残っているものの、詳細な言及はほとんどなくなった。逆に、生徒たちの他の国に対する理解を育て、国際意識を形成させる目標が2000年からの歴史教育で新たに追加された。この要求は、「2000年全日制普通高級中学歴史教学大綱(試験修訂版)」(以下:2000年高校大綱)にも見られる。「2000年高校大綱」の教育目的では、「生徒たちに、正しい国際意識を形成させるように誘導し、積極的に国際活動や国際競争に参加する意識を増加させる」と規定された。

翌2001年には歴史科の「教学大綱」に代わって「全日制義務教育歴史課程標準(実験稿)」(以下:2001年課程標準)が制定され、2004年にも修正が加えられた。2001年版と2004年版の課程標準には、「祖国に対する熱愛と世界に対する理解を深める」ことが教育目的として掲げられ、愛国と世界への理解を併記した(「全日制義務教育歴史課程標準(実験稿)」)。

2000年代に入り、中国はグローバル化の波に巻き込まれ、国際意識を強く持った若者の育成が急務となった。その背景として、1999年の米軍による在ベオグラード(ユーゴ)中国大使館に対する誤爆事件の後、青年学生や一般市民が駐北京米国大使館を襲撃した事件に代表されるように、1990年代以降の中国国内におけるナショナリズムの高揚に伴い、中国人民の国際的な事件に対する反応が過激化したことを指摘できよう。また、改革・開放政策が実施されて20年、中国は貿易、人材、外交など様々な分野で外国と交流するようになった。他国を尊重して、共存することは中国政府にとっても重要である。外国との間で問題が生じるたびに、ナショナリズムによる外国批判運動が起きていたのでは、共産党政権にも不利益であるとの判断がはたらいたものと考えられる。

終わりに

本稿の分析を通じて、中国の愛国主義教育は、1949年の建国後の歴史教育の中で一貫して重視されたものであり、1980年代以降に始められた政策ではなかったことが明らかになった。しかし、その時期の政治、社会状況に応じて、その教育内容は随時変化してきた。

また、歴史科目における愛国主義教育を通じて、中国政府の考える愛すべき対象は、「祖国、人民」(1950年)から、「中国共産党、社会主義祖国」(1956年)、「中国共産党、毛沢東と祖国」(1963年)、「共産党、無産階級の革命指導者、人民、祖国」(1978年)、「共産党、人民、祖国」(1980年)、「社会主義祖国、社会主義事業、共産党」(1986年)、「悠久な歴史、文化を有する偉大な中国、中華民族、中国共産党と社会主義」(1991年)、「愛国主義教育が薄れ、国際社会との共存を強調する教育」という変遷過程を辿った。しかし、愛すべき

対象が時期によって変更があったものの、一貫して変わらなかったのは、愛国主義教育を通じて、「中国共産党が率いる社会主義祖国」（2000年以降）への愛を教育していく方針であった。

つまり、中国政府は歴史教育課程における愛国主義教育を実施することによって、児童や生徒に共産党や社会主義祖国に対する愛を覚えさせ、共産党政権への支持を強化することに目的があった。今後、グローバル化がより進展し、情報化が進む中国では、愛国主義教育は、インターネットや携帯メールなど、政府当局以外のさまざまな情報源からも大きな影響を受けることが予想できる。教育課程の内容と外部から得た情報の違いに気づいた中国国民の行動は、今後中国政治を動かす大きな力になるであろう。

本稿の分析から、愛国主義教育の方針は、国内政治情勢に大きく影響されることがわかった。特に、文革までの時期は政治運動が頻繁に行われたため、歴史教育の方針は各時期の政治運動の内容やスローガンの変化に翻弄された。ただし、中国の歴史教育方針は、中国を取り巻く国際環境の変化、特にソ連や米国などの大国との関係に影響されることも少なくなかった。この点に関しては、紙面の関係で本稿では十分論じることができなかつたため、別稿を参照されたい（王雪萍，2011）。

さらに、愛国主義教育における教育重点の変更は、また各時期の史実の説明方法や、説明史実の選択にも影響を与えた。そのため、愛国主義教育は中国の歴史教育に対する影響を解明するために、各時期の教科書記述についての分析が欠かせない。本稿では、紙面の関係で教科書の内容について論述することはできなかつたが、それは今後の課題としたい。

（おう せつへい・東京大学）

【参考文献】

（論文・著書）

石田収（2005），「中国の愛国主義教育と反日の関係（視点 波立つ日中関係）」『問題と研究』34(6)2005年3月号，pp. 32-45。

飯塚敏夫（2009），「中国の愛国主義教育とは何だったのか——「反日感情は愛国主義教育が原因ではない」のか」『現代中国事情』（24）2009年3月5日号，pp. 51-81。

王雪萍（2006），「中国の教科書から見る分断した日本像と日中関係」『東亜』2006年4月号，pp. 72-81。

王雪萍（2011），「中国の歴史教育と対外観（1949 - 2005）——『教学大綱』と歴史教科書を中心に」添谷芳秀編著『現代中国外交の六十年—変化と持続』（慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究シリーズ）慶應義塾大学出版会，pp. 51-69。

王智新（2004），『現代中国の教育』明石書店。

課程教材研究所編 A『29世紀中国中小学課程標準・教学大綱滙編：課程（教学）計画巻』人民教育出版社，2001年。

- 木下恵二 (2007), 「中国の愛国主義教育」 家近亮子・松田康博・段瑞聡編著『岐路に立つ日中関係—過去との対話・未来への模索』晃洋書房, 2007年, pp. 109-130。
- 斎藤一晴 (2008), 『中国歴史教科書と東アジア歴史対話—日中間3国共通教材づくりの現場から』花伝社。
- 朱桂蓮 (2008), 『愛国主義教育研究』中国社会科学出版社。
- 関根謙 (1988), 『中国の教科書の中の日本と日本人』一光社。
- 臧嶸 (1999), 『歴史教材縦横談』人民教育出版社。
- 段瑞聡 (2000), 「中国における歴史教育と日中関係—中学校・高校の歴史教科書を手がかりに」『杏林社会科学研究』2000年3月号, pp. 39-64。
- 陳燕如 (2005), 『讓高尚成為自然: 愛国主義教育効果研究』厦門大学出版社。
- 武小燕 (2008), 「中国における愛国主義教育の展開—改革開放政策下の変容と課題」『比較教育学研究』第36号, pp. 25-44。
- 水谷尚子 (2005), 「共産党プロパガンダの進行「反日」教育基地総本山を往く——愛国主義教育基地マラソン——首都からド田舎まで(特集 中華人民反日共和国)」『諸君』37(4)2005年4月号, pp. 144-159。
- 熊明安主編 (1999), 『中国近現代教学改革史』重慶出版社, 1999年。
- (教学大綱)
- 「修正高級中学歴史課程標準 民国二十九年九月公布」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 83-87。
- 「修訂初級中学歴史課程標準 民国三十七年」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 97-103。
- 「小学歴史課程暫行標準(草案)(一九五〇年八月)」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 104-108。
- 「1956年小学歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 109-134。
- 「1956年小学歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 109-134。
- 「1956年初級中学中国歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 135-165。
- 「1956年初級中学世界歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 166-181。
- 「1956年高級中学世界近代現代史教学大綱(草案)」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 182-194。
- 「1956年高級中学中国歴史教学大綱(草案)」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編: 歴史卷』人民教育出版社, 2001年, pp. 195-223。

- 「1963年全日制小学歷史教学大綱（草案）一九六三年五月」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 239-255。
- 「1963年全日制中学歷史教学大綱（草案）一九六三年五月」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 256-326。
- 「1978年全日制十年制学校中学歷史教学大綱（試行草案）」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 327-385。
- 「1980年全日制十年制学校中学歷史教学大綱」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 386-439。
- 「1986年全日制小学歷史教学大綱」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 440-447。
- 「1986年全日制中学歷史教学大綱」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 448-509。
- 「1988年九年制義務教育全日制初級中学歷史教学大綱（初審稿）」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 510-538。
- 「1990年全日制中学歷史教学大綱（修訂本）」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 539-606。
- 「1991年国家教委關於頒發《中小学加強中国近代，現代史及国情教育的總体綱要》（初稿）的通知」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 609-636。
- 「1991年中小学歷史学科思想政治教育綱要（試用）」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 637-655。
- 「1992年九年義務教育全日制初級中学歷史教学大綱（試用）」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 656-685。
- 「1996年全日制普通高級中学歷史教学大綱（供試驗用）」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 689-714。
- 「2000年九年義務教育全日制初級中学歷史教学大綱」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 715-735。
- 「2000年全日制普通高級中学歷史教学大綱（試驗修訂版）」課程教材研究所編B『20世紀中国中小學課程標準・教学大綱滙編：歷史卷』人民教育出版社，2001年，pp. 736-755。
- 「全日制義務教育歷史課程標準（實驗稿）」<http://ywjy.cersp.com/kbyj/kcbz/200511/197.html>

（その他）

『朝日新聞』

『人民日報』

『日本經濟新聞』